

平成27年度

第135回

宮崎県の財政



表紙説明

第26回全国「みどりの愛護」のつどい

平成27年5月30日(土)に、宮崎県総合文化公園において、皇太子殿下の御臨席を仰ぎ、第26回全国「みどりの愛護」のつどいを開催しました。

式典には、全国の緑化関係者の皆様約千人の参加をいただき、「みどりの愛護」活動に著しい功績のあった団体の表彰や「みどりの愛護」活動事例の発表、誓いの言葉の宣誓などを行い、皇太子殿下からおことばを賜りました。

また、式典終了後にはつどい開催を記念し、皇太子殿下に県の木である「ヤマザクラ」を植樹いただきました。

本つどいを通じて、広く都市緑化意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりに本県が積極的に取り組む姿勢を全国に発信することができました。

【表紙写真】

上：おことば(メディアキット県民文化センター演劇ホール)

左下：御視察(綾町立綾中学校)

右下：記念植樹(宮崎県総合文化公園県民広場)

ま え が き

景気は緩やかな回復基調にあるものの、国及び地方は、少子高齢化等に伴う社会保障関係費の増大など大変厳しい財政状況の中、経済再生と財政健全化の両立に加え、人口減少問題への対応が喫緊の課題となっております。

さらに本県においては、県税など一般財源の大幅な伸びが期待できない中、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策等に多額の財政負担が見込まれる上、人口減少問題の克服や地域経済の活性化等にも積極的に対応していく必要があることから、引き続き厳しい財政状況が続くものと考えております。

このような中、平成27年度の本県の当初予算は、知事選挙等の関係から、人件費、公債費等の義務的経費や施設管理費等の経常的経費を中心とした、いわゆる「骨格予算」として編成しておりますが、県民生活に影響が生じることのないように、早急な対応を要する経費や一定の公共事業費等についても計上したところであります。

なお、新規事業や政策的経費など当初予算への計上を見送ったものについては、新たなアクションプランを踏まえ、政策の検証・検討等を十分加えた上で、いわゆる「肉付け予算」として、6月補正予算に計上する予定であります。

この「宮崎県の財政」は、このような県の財政状況を県民の皆様幅広く知っていただくため、年2回公表しているもので、今回は、平成27年度当初予算の概要及び平成26年度下半期の財政運営の状況等を主な内容としております。

県民の皆様には、この冊子を通じて本県の財政状況について御理解いただき、今後の県政運営に積極的に御助言や御協力を賜りますようお願いいたします。

平成27年6月

宮崎県知事 河野俊嗣

目 次

I 平成27年度当初予算

1	平成27年度当初予算編成の状況	3
2	平成27年度一般会計歳出予算のあらまし	7
3	平成27年度一般会計歳入予算のあらまし	10
4	平成27年度特別会計予算のあらまし	21
5	平成27年度公営企業会計予算のあらまし	23
6	県民負担の状況	24

II 平成26年度補正予算

1	平成26年度一般会計補正予算のあらまし	29
2	平成26年度特別会計補正予算のあらまし	37

III 県有財産の状況

1	公有財産	42
2	基金	46

(参考)	貸借対照表	55
------	-------	----

I 平成27年度当初予算

1 平成27年度当初予算編成の状況

平成27年度当初予算の背景

▶ 国の経済見通しと経済財政運営

「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成27年2月12日閣議決定）によると、平成27年度の日本経済は、引き続き「三本の矢」からなる経済政策の一体的な推進等により、実質雇用者報酬の伸びがプラスとなるなど雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれ、消費者物価上昇率は1.4%程度、完全失業率はほぼ横ばい（3.5%程度）で推移するとされ、国内総生産額は505兆円程度、実質成長率は1.5%程度となることが見込まれたところです。

政府は、強い経済の実現による税収の増加等と、聖域なき徹底的な歳出削減を一層加速させることにより、デフレ脱却、経済再生、財政健全化の好循環を作り出すとともに、国と地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の平成32年度までの黒字化達成に向け、具体的な計画を今年夏までに策定することとしています。

▶ 国の一般会計予算

国の平成27年度予算は、経済再生と財政健全化の両立を実現すべく、裁量的経費のみならず義務的経費等も含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図るとともに、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日閣議決定）に基づく平成26年度補正予算や、成長志向に重点を置いた法人税改革等をはじめとする平成27年度税制改正とあわせて一体的に編成されました。

この結果、一般会計の予算規模は、9兆6千342億円で、前年度に比べ0.5%の増となり、歳出予算から国債費を除いた基礎的財政収支対象経費は、7兆2千891億円で、前年度に比べて0.4%の増となっています。

▶ 地方財政計画

平成27年度地方財政計画では、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成26年度の水準を上回る6兆1千548億5千485億円（対前年度比2.0%増）が確保され、そのうち地方交付税総額は1兆6千754億8千485億円（対前年度比1,307億円、0.8%減）となっています。

また、交付税原資の安定性の向上・充実を図るため、地方交付税の法定率を見直すとともに、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「まち・ひと・しごと創生事業費」として1兆円が計上されています。

地方財政計画と国の予算の規模の推移

年度	地方財政計画		国の予算	
	歳入歳出総額見込額	対前年度伸び率(%)	一般会計予算額	対前年度伸び率(%)
元	62兆7,727億円	8.6	60兆4,142億円	6.6
2	67兆1,402億円	7.0	66兆2,368億円	9.6
3	70兆8,848億円	5.6	70兆3,474億円	6.2
4	74兆3,651億円	4.9	72兆2,180億円	2.7
5	76兆4,152億円	2.8	72兆3,548億円	0.2
6	80兆9,281億円	5.9	73兆 817億円	1.0
7	82兆5,093億円	2.0	70兆9,871億円	△2.9
8	85兆2,848億円	3.4	75兆1,049億円	5.8
9	87兆 596億円	2.1	77兆3,900億円	3.0
10	87兆 964億円	0.0	77兆6,692億円	0.4
11	88兆5,316億円	1.6	81兆8,601億円	5.4
12	88兆9,300億円	0.5	84兆9,871億円	3.8
13	89兆3,071億円	0.4	82兆6,524億円	△2.7
14	87兆5,666億円	△1.9	81兆2,300億円	△1.7
15	86兆2,107億円	△1.5	81兆7,891億円	0.7
16	84兆6,669億円	△1.8	82兆1,109億円	0.4
17	83兆7,687億円	△1.1	82兆1,829億円	0.1
18	83兆1,508億円	△0.7	79兆6,860億円	△3.0
19	83兆1,261億円	△0.0	82兆9,088億円	4.0
20	83兆4,014億円	0.3	83兆 613億円	0.2
21	82兆5,557億円	△1.0	88兆5,480億円	6.6
22	82兆1,268億円	△0.5	92兆2,992億円	4.2
23	82兆5,054億円	0.5	92兆4,116億円	0.1
24	81兆8,647億円	△0.8	90兆3,339億円	△2.2
25	81兆9,154億円	0.1	92兆6,115億円	2.5
26	83兆3,607億円	1.8	95兆8,823億円	3.5
27	85兆2,710億円	2.3	96兆3,420億円	0.5

平成27年度地方財政計画（通常収支分）

区分	費目	27年度			26年度		
		計画額	構成比(%)	伸び率(%)	計画額	構成比(%)	伸び率(%)
歳入	地方税	37兆4,919億円	44.0	7.1	35兆 127億円	42.0	2.9
	地方譲与税	2兆6,854億円	3.1	△2.6	2兆7,564億円	3.3	17.4
	地方特例交付金	1,189億円	0.1	△0.3	1,192億円	0.1	△5.0
	地方交付税	16兆7,548億円	19.6	△0.8	16兆8,855億円	20.3	△1.0
	国庫支出金	13兆 733億円	15.3	5.0	12兆4,491億円	14.9	5.1
	地方債	9兆5,009億円	11.1	△10.0	10兆5,570億円	12.7	△5.3
	使用料及び手数料	1兆6,044億円	1.9	1.1	1兆5,862億円	1.9	14.2
	雑収入	4兆 689億円	4.8	1.6	4兆 59億円	4.8	0.5
	全国防災事業一般財源充当分	△ 275億円	0.0	143.4	△ 113億円	0.0	△13.1
合計	85兆2,710億円	100.0	2.3	83兆3,607億円	100.0	1.8	
歳出	給与関係経費	20兆3,351億円	23.8	△0.0	20兆3,414億円	24.4	3.0
	一般行政経費	35兆 589億円	41.1	5.5	33兆2,194億円	39.9	4.4
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	8,450億円	1.0	△29.3	1兆1,950億円	1.4	△20.1
	公債費	12兆9,512億円	15.2	△0.9	13兆 745億円	15.7	△0.3
	維持補修費	1兆1,601億円	1.4	12.0	1兆 357億円	1.2	4.7
	投資的経費	11兆 10億円	12.9	△0.0	11兆 35億円	13.2	3.1
	公営企業繰出金	2兆5,397億円	3.0	△0.8	2兆5,612億円	3.1	△0.5
不交付団体水準超経費	1兆3,800億円	1.6	48.4	9,300億円	1.1	24.0	
合計	85兆2,710億円	100.0	2.3	83兆3,607億円	100.0	1.8	

平成27年度当初予算の基本的考え方

平成27年度当初予算の編成に当たっては、次の3つを基本方針としました。

- ① 財政改革の着実な実行
- ② 優先度の高い施策の構築
- ③ 役割分担等を踏まえた施策の構築

平成27年度一般会計当初予算は、知事選挙等の関係から、人件費、公債費等の義務的経費や施設管理費等の経常的経費を中心とした、いわゆる「骨格予算」として編成しました。

ただし、政策的な経費であっても、経済・雇用対策に要する経費や、早急な対応を要する経費等は所要額を計上しており、新規事業や政策的な経費は、いわゆる「肉付け予算」として、今後追加補正することとしています。

この結果、平成27年度当初予算は、

一般会計	6,417億2,800万円
特別会計	2,254億513万円
公営企業会計	458億3,549万円

となっています。

なお、一般会計当初予算には、口蹄疫対策転貸債1,000億円及び被災中小企業復興支援資金貸付金債200億円に係る償還金が含まれており、これらを除いた予算規模は、5,217億2,800万円となっています。

平成27年度当初予算の特徴

平成27年度当初予算は、平成23年度当初予算以来の骨格予算となりましたが、事業検討に当たっては、次に掲げる視点に基づき、新規性や効果の高い事業を構築したところです。

- ① 人口減少問題の克服
- ② 将来の発展と地域を支える人財づくり
- ③ 「宮崎のおもてなし」の磨き上げと魅力の発信
- ④ 本県の更なる発展に向けた長期的・継続的取組

なお、平成27年度に取り組む主な事業については、今後、宮崎県総合計画のアクションプランの策定に合わせて、「肉付け予算」において、改めて示すこととしています。

このほか、**ゼロ予算施策の推進**などに取り組みます。

2 平成27年度一般会計歳出予算のあらまし

平成27年度一般会計当初予算

予算総額は、6,417億2,800万円と、前年度当初予算5,733億1,200万円に対して684億1,600万円、11.9%の増となっています。

なお、平成27年度は特殊要因として、口蹄疫対策転貸債1,000億円及び被災中小企業復興資金貸付金債200億円の償還があり、これらを除いた予算額は5,217億2,800万円で、前年度比515億8,400万円、9.0%の減となっています。(以下、歳入・歳出とも口蹄疫対策転貸債等償還金1,200億円を除いた場合の数値を計上。)

▶目的別(款別)にみた歳出予算

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区別され、編成されています。

款 別	主 な 事 業 内 容	主な担当部局
議 会 費	県の予算案や条例等の審議・議決	県 議 会 議 会 事 務 局
総 務 費	県の行政組織、職員の人事、予算、県税徴収、文書や出納事務、市町村指導、選挙、消防、総合開発やその他県政の企画、統計調査、交通安全対策、広報広聴、県有財産の管理・監査	総 務 部 総 合 政 策 部 環 境 森 林 部 県 土 整 備 部 会 計 管 理 局 監 査 事 務 局 人 事 委 員 会
民 生 費	生活保護、母子福祉等社会福祉	福 祉 保 健 部 総 合 政 策 部
衛 生 費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、公害防止、公害被害者救済	福 祉 保 健 部 環 境 森 林 部
労 働 費	労働関係調整、職業訓練、雇用対策、労働行政	商 工 観 光 労 働 部 労 働 委 員 会
農 林 水 産 業 費	農業・畜産業・林業の振興、土地改良、治山治水、水産業の振興	農 政 水 産 部 環 境 森 林 部
商 工 費	商業・工業・貿易の振興、中小企業対策、観光	商 工 観 光 労 働 部
土 木 費	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	県 土 整 備 部 環 境 森 林 部 農 政 水 産 部
警 察 費	生命・財産の安全、犯罪捜査・交通取締等社会秩序の維持	公 安 委 員 会
教 育 費	学校教育、社会教育、保健体育、私学振興	教 育 委 員 会 総 合 政 策 部 福 祉 保 健 部
災 害 復 旧 費	土木・農林水産・学校等の施設災害復旧	関 係 各 部 局
公 債 費	県債の元利償還	
諸 支 出 金	地方消費税交付金等	
予 備 費	予見することのできない経費に充てるもの	

平成27年度一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分	27 年 度		26 年 度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	1,076,459	0.2	1,092,449	0.2	△ 15,990	△ 1.5
総 務 費	26,501,421	5.1	30,319,206	5.3	△ 3,817,785	△ 12.6
民 生 費	82,318,806	15.8	81,218,108	14.2	1,100,698	1.4
衛 生 費	17,098,602	3.3	18,606,996	3.2	△ 1,508,394	△ 8.1
労 働 費	2,089,953	0.4	3,070,871	0.5	△ 980,918	△ 31.9
農林水産業費	39,702,777	7.6	57,797,563	10.1	△ 18,094,786	△ 31.3
商 工 費	29,694,068	5.7	41,143,111	7.2	△ 11,449,043	△ 27.8
土 木 費	46,054,759	8.8	61,935,965	10.8	△ 15,881,206	△ 25.6
警 察 費	26,621,996	5.1	27,863,799	4.9	△ 1,241,803	△ 4.5
教 育 費	114,096,567	21.9	116,660,982	20.3	△ 2,564,415	△ 2.2
災害復旧費	12,414,944	2.4	15,375,120	2.7	△ 2,960,176	△ 19.3
公 債 費	89,271,655	17.1	94,837,973	16.5	△ 5,566,318	△ 5.9
諸 支 出 金	34,685,993	6.6	23,289,857	4.1	11,396,136	48.9
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	521,728,000	100.0	573,312,000	100.0	△ 51,584,000	△ 9.0

▶性質別にみた歳出予算

歳出予算はその性質により、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他一般行政経費」に分類されます。

義務的経費は、その経費支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費からなっており、総額2,520億3,459万7千円、前年度当初予算に比べ2.3%の減となっています。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等、行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっており、総額737億3,756万2千円、前年度当初予算に比べ34.7%の減となっています。

その他一般行政経費は、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金等であり、総額1,959億5,584万1千円、前年度当初予算に比べ3.2%の減となっています。

平成27年度一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分	27 年 度		26 年 度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比 (%)		
義 務 的 経 費	252,034,597	48.3	257,890,565	45.0	△ 5,855,968	△ 2.3
うち						
人 件 費	150,275,080	28.8	151,601,217	26.4	△ 1,326,137	△ 0.9
扶 助 費	13,990,397	2.7	12,835,208	2.2	1,155,189	9.0
公 債 費	87,769,120	16.8	93,454,140	16.3	△ 5,685,020	△ 6.1
投 資 的 経 費	73,737,562	14.1	112,934,984	19.7	△ 39,197,422	△ 34.7
うち						
普通建設事業費	61,322,618	11.8	97,559,864	17.0	△ 36,237,246	△ 37.1
補 助	38,746,294	7.4	57,599,572	10.0	△ 18,853,278	△ 32.7
単 独	12,426,944	2.4	27,422,626	4.8	△ 14,995,682	△ 54.7
直 轄	10,149,380	1.9	12,537,666	2.2	△ 2,388,286	△ 19.0
災 害 復 旧 費	12,414,944	2.4	15,375,120	2.7	△ 2,960,176	△ 19.3
そ の 他 一 般 行 政 経 費	195,955,841	37.6	202,486,451	35.3	△ 6,530,610	△ 3.2
うち						
積 立 金	1,925,483	0.4	3,551,708	0.6	△ 1,626,225	△ 45.8
合 計	521,728,000	100.0	573,312,000	100.0	△ 51,584,000	△ 9.0

※普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

3 平成27年度一般会計歳入予算のあらまし

歳入予算

歳入は、歳出予算を執行する上での財源的裏付けとなる県の収入であり、平成27年度当初の一般会計歳入予算は6,417億2,800万円を計上しています。

(口蹄疫対策転貸債等1,200億円を除いた額は、5,217億2,800万円。)

▶自主財源と依存財源

県の収入には、県で収入額を見積り、賦課し、徴収する等、自らの手で確保できる収入(自主財源=県税、使用料等)と、国から定められた額が交付されたり、割り当てられたりする収入(依存財源=地方交付税、国庫支出金等)があります。

地方行政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多い方が望ましいのですが、そのうち大きな比重を占める地方税収入は、税源の偏在等により各地方公共団体間で不均衡があるため、地方交付税制度等により各地方公共団体間の財源調整と財源保障が図られることとなっています。

平成27年度歳入予算の自主財源と依存財源の比率は、37対63となっています。

▶一般財源と特定財源

財源の性質的区分として、原則的に、財源の用途が特定されているものを特定財源(国庫支出金、県債等)といい、その用途が特定されずにどのような経費にも使用できるものを一般財源(県税、地方交付税等)といいます。県が、自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

平成27年度歳入予算の一般財源と特定財源の比率は、73対27となっています。

平成27年度一般会計歳入予算

(自主財源と依存財源)

(単位：千円)

区 分	27 年 度		26 年 度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当初予算額 (A)	構 成 比 (%)	当初予算額 (B)	構 成 比 (%)		
自 主 財 源	194,634,220	37.3	218,037,919	38.0	△23,403,699	△ 10.7
うち						
県 税	89,640,000	17.2	81,440,000	14.2	8,200,000	10.1
地方消費税清算金	37,914,155	7.3	24,844,946	4.3	13,069,209	52.6
使用料及び手数料	9,634,711	1.8	8,857,214	1.5	777,497	8.8
財 産 収 入	982,104	0.2	1,059,432	0.2	△77,328	△ 7.3
繰 入 金	15,300,376	2.9	48,113,663	8.4	△32,813,287	△ 68.2
依 存 財 源	327,093,780	62.7	355,274,081	62.0	△28,180,301	△ 7.9
うち						
地 方 譲 与 税	19,627,000	3.8	20,637,000	3.6	△1,010,000	△ 4.9
地方特例交付金	249,000	0.0	249,000	0.0	0	0.0
地 方 交 付 税	180,912,000	34.7	184,949,000	32.3	△4,037,000	△ 2.2
国 庫 支 出 金	70,807,880	13.6	81,471,381	14.2	△10,663,501	△ 13.1
県 債	54,947,900	10.5	67,397,700	11.8	△12,449,800	△ 18.5
合 計	521,728,000	100.0	573,312,000	100.0	△51,584,000	△ 9.0

(一般財源と特定財源)

(単位：千円)

区 分	27 年 度		26 年 度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当初予算額 (A)	構 成 比 (%)	当初予算額 (B)	構 成 比 (%)		
一 般 財 源	379,107,066	72.7	378,572,575	66.0	534,491	0.1
うち						
県 税	89,640,000	17.2	81,440,000	14.2	8,200,000	10.1
地方消費税清算金	37,914,155	7.3	24,844,946	4.3	13,069,209	52.6
地 方 譲 与 税	19,627,000	3.8	20,637,000	3.6	△1,010,000	△4.9
地方特例交付金	249,000	0.0	249,000	0.0	0	0.0
地 方 交 付 税	180,912,000	34.7	184,949,000	32.3	△4,037,000	△2.2
県債(臨時財政対策債)	29,927,000	5.7	34,253,000	6.0	△4,326,000	△12.6
特 定 財 源	142,620,934	27.3	194,739,425	34.0	△52,118,491	△26.8
うち						
国 庫 支 出 金	69,010,161	13.2	78,896,639	13.8	△9,886,478	△12.5
県債(臨時財政対策債を除く)	25,020,900	4.8	33,144,700	5.8	△8,123,800	△24.5
合 計	521,728,000	100.0	573,312,000	100.0	△51,584,000	△9.0

県 税

我が国の租税制度は国税と地方税（都道府県税・市町村税）からなっています。

県税は、県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるものです。平成27年度の県税の当初予算額は896億4,000万円で、歳入予算総額の17.2%に当たり、県の自主財源のうち大きなウエイトを占めていますが、地方財政計画における地方税の歳入に占める構成比44.0%を大幅に下回っています。

▶普通税と目的税

県税は、大きく分けると普通税と目的税とに分類されます。普通税とは、その用途について制限がなく、いかなる費用にも充当できる税で、県民税、事業税、自動車税等があります。これに対して、目的税とは、用途が特定されている税で、狩猟税が鳥獣保護及び狩猟に関する行政の費用に、産業廃棄物税が産業廃棄物のリサイクル技術開発の支援等の費用にそれぞれ充てることとされています。

▶直接税と間接税

県税は、税負担の態様によって、直接税と間接税とに分類されます。直接税とは、県民税のように税を納める者と税を負担する者が同一であるものをいい、間接税とは、軽油引取税のように両者が異なる税をいいます。軽油引取税は、ガソリンスタンド店の経営者等によって県へ納入されますが、その税額は軽油の購入価格の中に含まれていますので、実質の負担は購入者が負うこととなります。

地方消費税清算金

地方分権を推進し、地域福祉を充実するため、都道府県税として平成9年度より地方消費税が創設されました。

地方消費税清算金とは、各都道府県に払い込まれた地方消費税額を、最終消費地の都道府県に帰属させるため、他の都道府県から本県に納入される額で、平成27年度の当初予算では、379億1,415万5千円を見込んでいます。

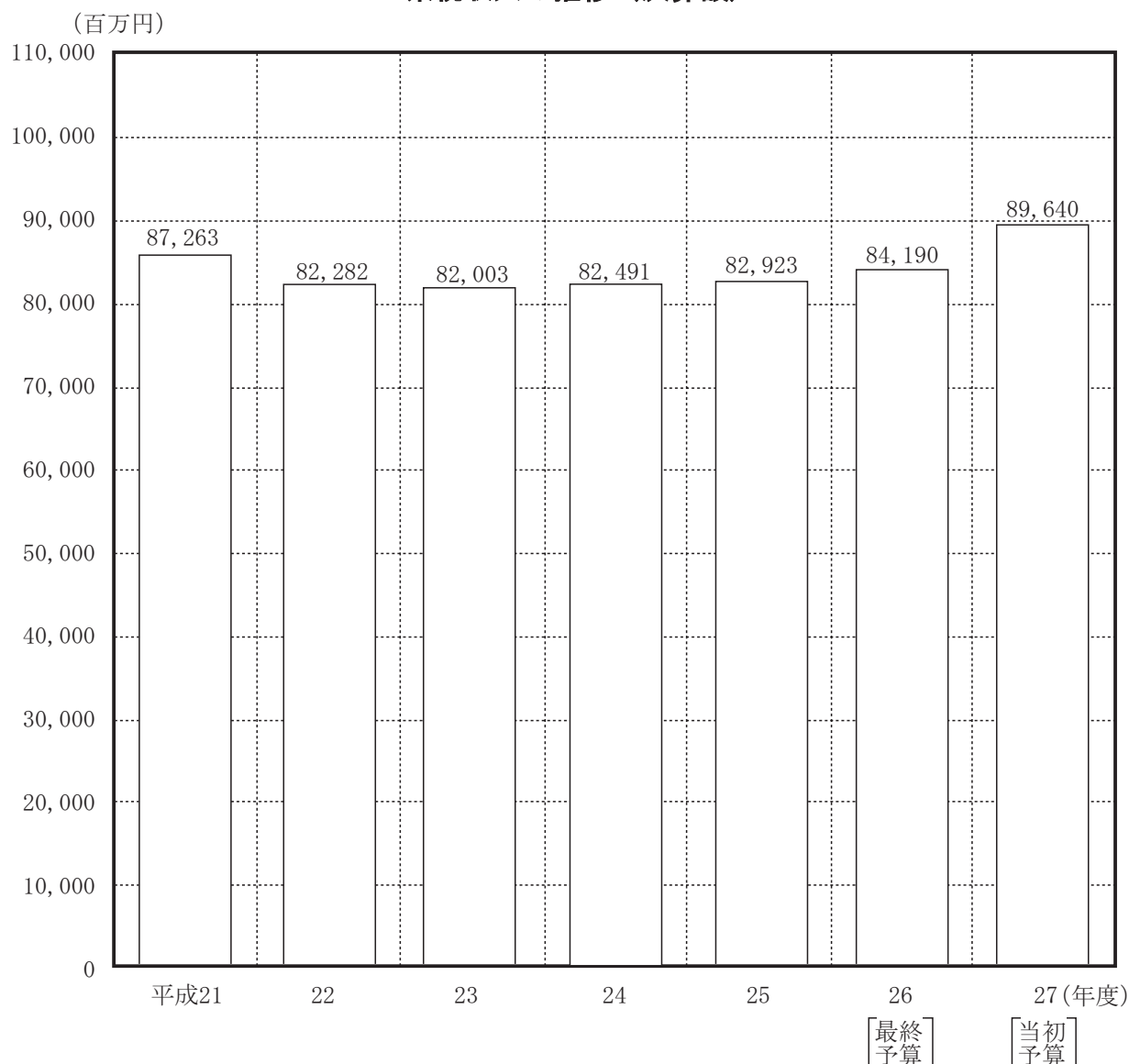
平成27年度 県税予算

(単位：百万円)

県 税 89,640				目的税	230(0.3%)
普通税 89,410 (99.7%)				狩猟税	27(0.1%)
県民税	事業税	地方消費税		産業廃棄物税	203(0.2%)
31,500	17,086	14,431		その他の税	480(0.5%)
(35.1%)	(19.1%)	(16.1%)		自動車取得税	744(0.8%)
自動車税	12,949(14.4%)			県たばこ税	1,352(1.5%)
軽油引取税	9,000(10.0%)				
不動産取得税	1,868(2.1%)				

- (注) 1 その他の税には、ゴルフ場利用税、鉱区税が含まれる。
 2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならない。

県税収入の推移 (決算額)



地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

▶ 地方揮発油譲与税

国は、揮発油に対して地方揮発油税を課税していますが、このうち58%を都道府県及び指定都市に、残り42%を市町村に、それぞれ道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成27年度の本県への譲与額は、23億1,200万円を見込んでいます。

▶ 石油ガス譲与税

国は、石油ガスに対して石油ガス税を課税していますが、その収入の半分に相当する額を、都道府県及び指定都市に道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成27年度の本県への譲与額は、1億2,900万円を見込んでいます。

▶ 航空機燃料譲与税

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税していますが、その2/13（平成23～28年度は2/9）に相当する額を航空機騒音障害防止や空港周辺地域の環境整備等の財源として譲与しています。

そのうちの1/5が空港関係都道府県に、残り4/5が空港関係市町村に対して、それぞれ着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与されます。

平成27年度の本県への譲与額は、1億4,400万円を見込んでいます。

▶ 地方法人特別譲与税

都道府県に納付された地方法人特別税は、都道府県から国に払い込まれますが、国は、その収入額を都道府県に人口及び従業員数であん分して譲与しています。

平成27年度の本県への譲与額は、170億4,200万円を見込んでいます。

地方交付税

県、市町村等の地方公共団体は、住民生活に直結したあらゆる分野の行政サービスを提供していますが、このために必要な税等の収入には各地方公共団体によって格差があります。このような不均衡を是正し、いかなる地方公共団体においても一定の行政水準を確保できるよう、その必要とする財源を全国的に調整し保障する制度が地方交付税制度です。すなわち、本来地方公共団体に振り向けるべき財源の一部を国に留保し、各地方公共団体の財政需要と収入の状況に応じて配分・交付されるものが地方交付税であり、その総額は所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%並びに地方法人税の全額の合算額と定められています。

▶ 普通交付税

地方交付税総額の94%は、普通交付税です。

各地方公共団体への交付額は、各地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要な一般財源所要額（基準財政需要額）と各地方公共団体の税収額（基準財政収入額）を合理的な基準により算定し、一般財源所要額が税収額を上回る額（財源不足額）を基礎として交付されます。

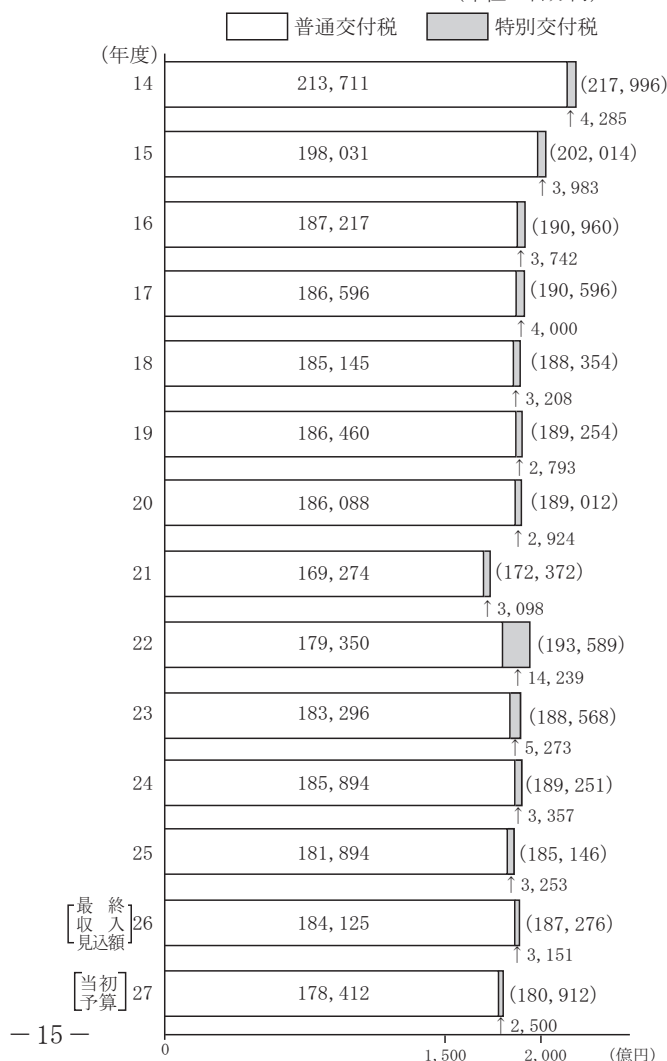
▶ 特別交付税

地方交付税の6%に相当する額は、特別交付税として各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要等に応じて交付されます。

一定の基準で算定される普通交付税だけでは、各地方公共団体の実情を十分に反映できない面も出てくるため、補完的な機能を果たすものとして交付されます。

地方交付税決定額の推移

(単位：百万円)

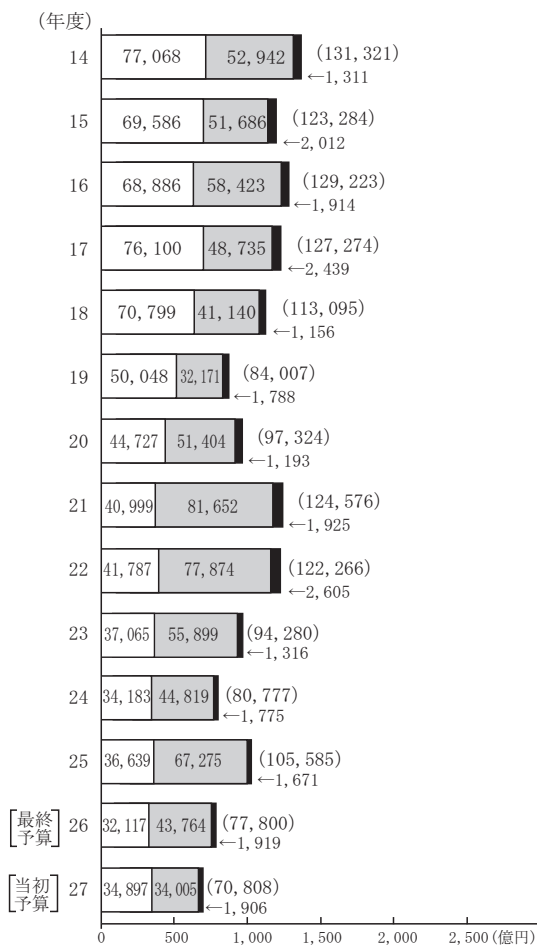


国庫支出金の推移 (単位：百万円)

国庫負担金 国庫補助金 委託金

国庫支出金

国庫支出金は、県が行う事務のうち、主として国の事務的性格を有するもの、国と利害関係があるもの、国の施策や県の財政上特別の必要があるもの等を対象として、その費用の全部又は一部を国が支出するものです。



▶ 国庫負担金

地方公共団体が法令に基づき実施しなければならない事務のうち、全国的に一定の水準を維持し、併せて地方公共団体の財政負担を軽減するため、国と地方公共団体との経費の負担区分に基づき国が支出するものです。

平成27年度は、348億9,678万2千円を計上しています。

▶ 国庫補助金

国が特定の事業の実施を奨励し、又は助長するために交付するものと、県の財政を援助するために交付するものとがあります。

平成27年度は、340億484万8千円を計上しています。

▶ 委託金

本来は国が行うべき事務であるが地方公共団体が行った方が効率的な場合に、その事務を国が地方公共団体に委託することがあります。その経費については、全額、国が委託金として交付します。

平成27年度は、19億625万円を計上しています。

県 債

▶ 県債の発行

県は、県民の福祉の増進を図るため、各般にわたり種々の事業を実施しています。

これらの経費は、通常、県税や地方交付税あるいは国庫支出金等その年度に調達される収入によって賄われることが原則ですが、生活基盤の整備、生活環境施設の改善等の社会資本の整備や福祉の充実等、県民の行政に対する要請に積極的に応えるためには、これらの収入のみでは十分ではなく、また、長期にわたり使用する社会資本の整備等については、世代間で負担を調整することも必要となります。このため、県債を発行し、政府資金や市中銀行等から資金を借り入れることによって、財源を調達しています。

県債の発行に伴う償還費の増加は、将来の一般財源の使途を拘束するため、財政構造の健全化を図るためには、適切な県債管理に努める必要があります。

また、近年は地方交付税の財源不足により、本来地方交付税として交付される額の一部が臨時財政対策債に振り替えられ、県債の発行により財源を賄うこととされています。

平成27年度の県債発行予定額は、549億4,790万円、対前年度比18.5%減で県債依存度は10.5%となっています。

▶ 県債現在高

一方、平成27年度中の元金償還予定額は2,282億5,552万5千円（うち口蹄疫対策転貸債等1,200億円）で、この結果、平成27年度末の県債残高は8,842億4,646万円と見込まれています。

なお、臨時財政対策債を除く県債残高は、年々減少しています。

県債の予算計上状況

(単位：百万円、%)

区分	25年度当初			26年度当初			27年度当初		
	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率
県債	74,025.2	13.1	△6.2	67,397.7	11.8	△9.0	54,947.9	10.5	△18.5

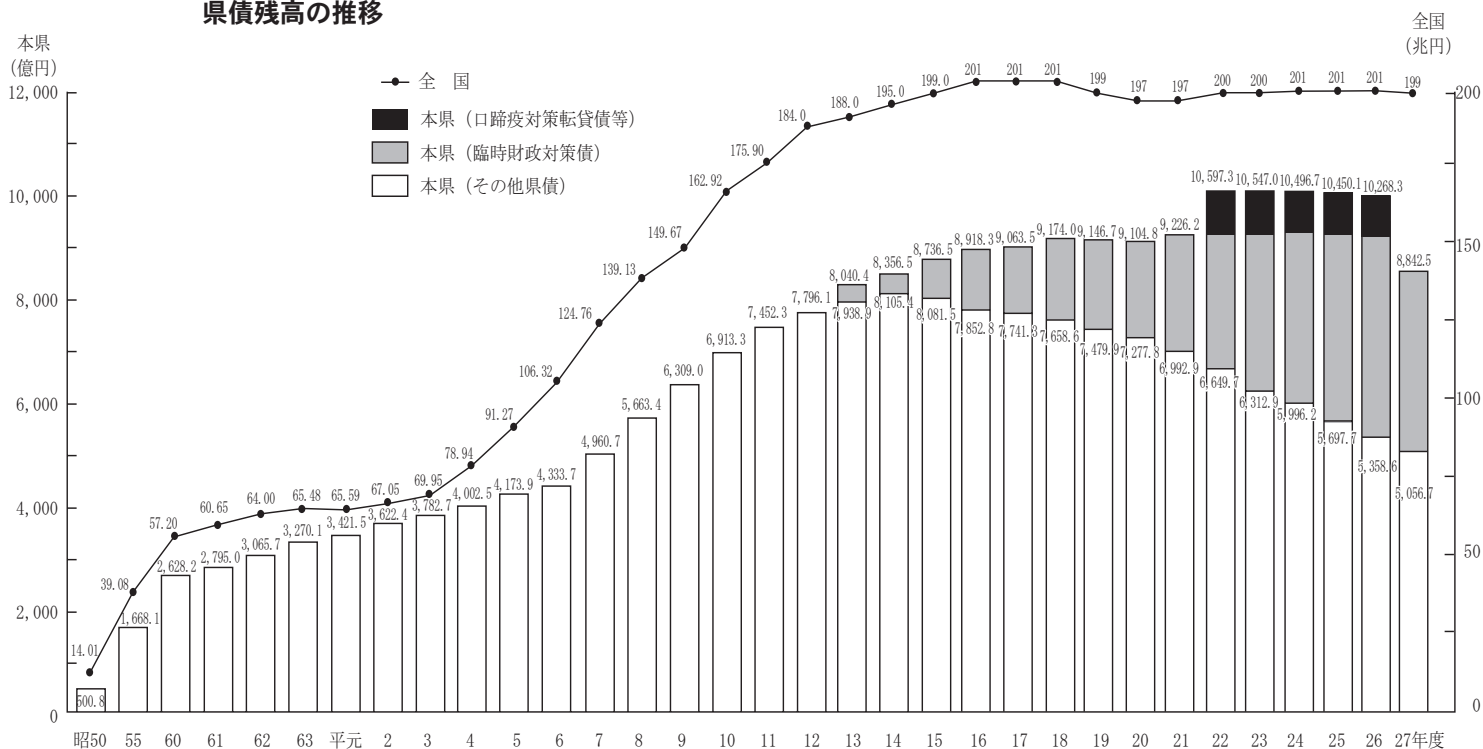
県 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	26年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		27年度末 現在高見込額
		27年度中 起債見込額	27年度中 元金償還見込額	
1 普通債	498,209,228	35,889,924	66,627,684	467,471,468
(1) 土木	353,670,993	24,775,350	46,079,134	332,367,209
(2) 農林水産	108,163,715	7,295,118	16,471,529	98,987,304
(3) 教 育	14,521,644	1,224,410	2,165,529	13,580,525
(4) 公営住宅	7,833,247	488,500	646,300	7,675,447
(5) 民 生	898,469	0	71,292	827,177
(6) 衛 生	560,328	57,126	116,123	501,331
(7) 商 工	113,627	0	7,958	105,669
(8) 庁 舎	189,790	0	36,980	152,810
(9) 新産都市	543,985	78,300	205,079	417,206
(10) その他	11,713,430	1,971,120	827,760	12,856,790
2 災害復旧債	9,777,131	3,114,400	2,692,788	10,198,743
(1) 土木	8,980,605	2,689,400	2,435,180	9,234,825
(2) 農林水産	545,002	279,900	191,577	633,325
(3) 教 育	40,891	71,000	17,668	94,223
(4) その他	210,633	74,100	48,363	236,370
3 その他	518,847,708	46,663,594	158,935,053	406,576,249
(1) 転貸債	125,702,672	0	120,166,239	5,536,433
(2) 減税補てん債	5,063,715	1,063,024	1,544,773	4,581,966
(3) 臨時税収補てん債	854,702	0	279,251	575,451
(4) 臨時財政対策債	370,974,819	43,600,570	35,996,790	378,578,599
(5) 退職手当債	16,251,800	2,000,000	948,000	17,303,800
合 計	1,026,834,067	85,667,918	228,255,525	884,246,460

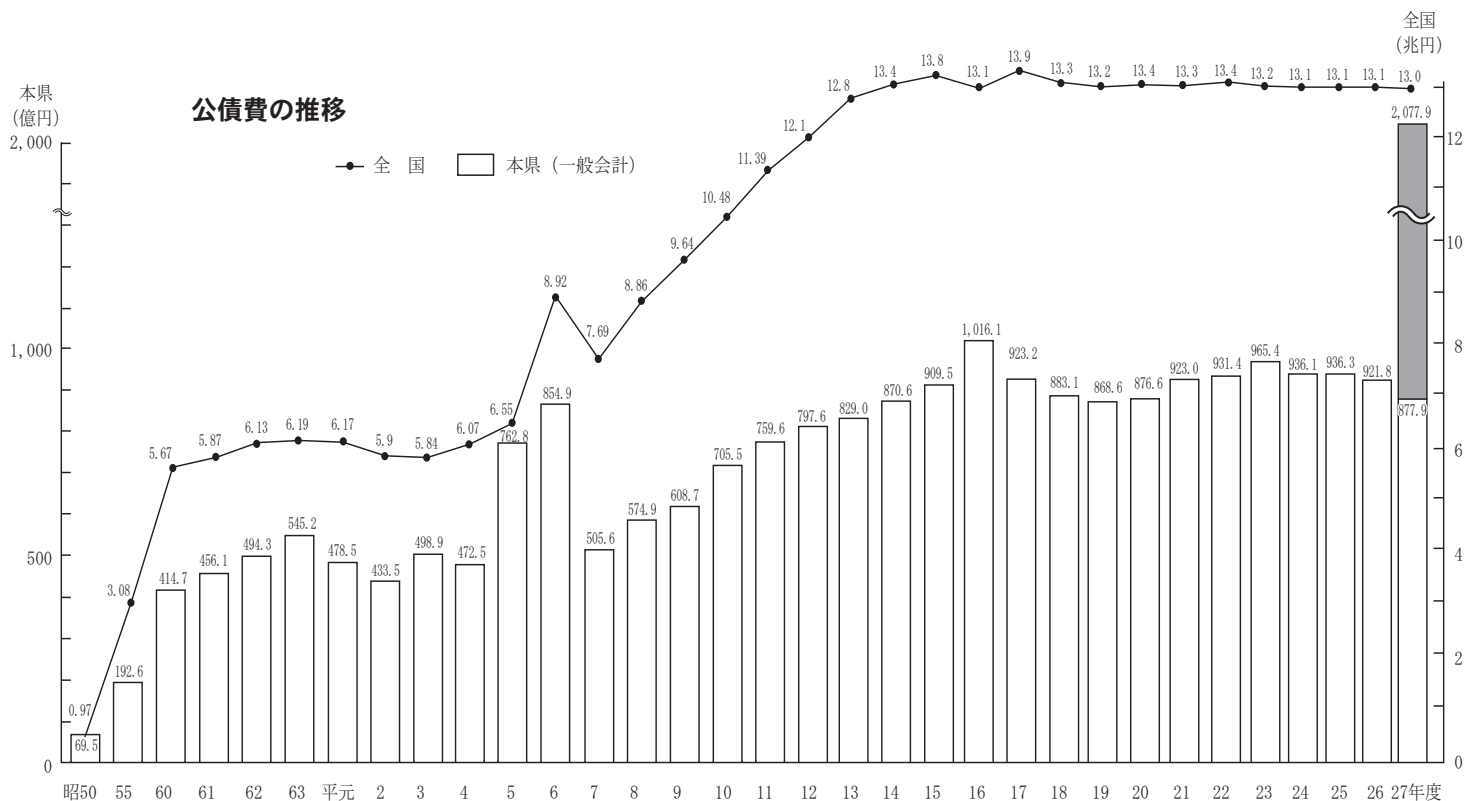
※公債管理特別会計分を含む。

県債残高の推移



※県債残高は、平成25年度以前は決算額、26年度は最終予算額、27年度は当初予算額。

公債費の推移



※本県公債費は、平成25年度以前は決算額、26年度は最終予算額、27年度は当初予算額。

※満期一括償還分元金年度割相当額の積立金を除く。

※平成27年度の網かけ部分は、口蹄疫対策転貸債等償還金分。

その他の収入

▶地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による地方公共団体の減収を補填するための「減収補填特例交付金」であり、平成27年度は、2億4,900万円を見込んでいます。

▶交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として国から交付されるものです。

平成27年度は、5億5,000万円を見込んでいます。

▶分担金と負担金

分担金は、県が特定の事業に充てるため、その事業によって利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものであり、平成27年度は、2,275万4千円を計上しています。

負担金は、その事業により利益を受ける市町村に対して受益の限度において、その事業の経費の一部を負担させるもので、平成27年度は、18億692万円を計上しています。

▶使用料と手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける人が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

平成27年度は、96億3,471万1千円を計上しています。

▶その他

以上のほかに財産収入（県有財産の貸付料や売却代金等）、寄附金、繰入金、諸収入（預金利子、貸付金元利収入、その他の雑収入）があります。

4 平成27年度特別会計予算のあらまし

平成27年度特別会計当初予算

県が特定の事業を行うために、地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、次の15となっています。

特別会計の平成27年度予算額は、次表のとおりで、総額2,254億512万7千円となっています。（口蹄疫対策転貸債償還金を除いた場合、1,254億512万7千円。）

各特別会計では次のような事業を行っています。

- 1 開発事業特別資金特別会計：開発事業
- 2 公債管理特別会計：県債の元利償還等
- 3 母子父子寡婦福祉資金特別会計：母子父子寡婦福祉資金貸付事業
- 4 山林基本財産特別会計：県有林造成事業
- 5 拡大造林事業特別会計：県行造林造成事業
- 6 林業改善資金特別会計：林業改善資金貸付事業
- 7 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等設備導入資金貸付事業
- 8 えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計：
えびの高原スポーツレクリエーション施設運営事業
- 9 県営国民宿舎特別会計：県営国民宿舎運営事業
- 10 就農支援資金特別会計：就農支援資金貸付事業
- 11 沿岸漁業改善資金特別会計：沿岸漁業改善資金貸付事業
- 12 公共用地取得事業特別会計：公共用地取得事業
- 13 港湾整備事業特別会計：港湾整備事業
- 14 県立学校実習事業特別会計：県立学校実習事業
- 15 育英資金特別会計：育英資金貸付事業

平成27年度特別会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	27年度当初 予算額(A)	26年度当初 予算額(B)	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
開発事業特別資金	259	57,785	△ 57,526	△ 99.6
公 債 管 理	220,375,689 (120,375,689)	111,410,675	108,965,014 (8,965,014)	97.8 (8.0)
母子父子寡婦福祉資金	399,931	384,870	15,061	3.9
山 林 基 本 財 産	145,150	92,251	52,889	57.3
拡大造林事業	207,096	189,571	17,525	9.2
林業改善資金	255,045	257,295	△ 2,250	△ 0.9
小規模企業者等 設備導入資金	278,922	350,621	△ 71,699	△ 20.4
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	861	26,178	△ 25,317	△ 96.7
県営国民宿舎	324,927	374,604	△ 49,677	△ 13.3
就農支援資金	358,181	229,279	128,902	56.2
沿岸漁業改善資金	142,203	136,388	5,815	4.3
公共用地取得事業	212,929	163,110	49,819	30.5
港湾整備事業	1,165,145	2,085,385	△ 920,240	△ 44.1
県立学校実習事業	196,554	202,137	△ 5,583	△ 2.8
育 英 資 金	1,342,235	1,441,539	△ 99,304	△ 6.9
合 計	225,405,127 (125,405,127)	117,401,688	108,003,439 (8,003,439)	92.0 (6.8)

※()書きは、口蹄疫対策転貸債償還金を除く数値。

5 平成27年度公営企業会計予算のあらまし

平成27年度公営企業会計予算

公営企業は、公共の福祉を増進するため、地方公営企業法等に基づいて設置されています。その経費は、サービスを受ける利用者からの料金収入等によって賄われる独立採算制を原則としています。

公営企業会計の種類は、次のとおりです。

1 県立病院事業

県民の健康保持に必要な医療を行うため、県立宮崎病院、延岡病院、日南病院を設置、運営しています。

2 電気事業

企業局において、電力の安定的供給を行うため、ダム、発電所の設置、運営を行っています。

3 工業用水道事業

企業局において、日向市細島臨海工業地区に工業用水の供給事業を行っています。

4 地域振興事業

企業局において、スポーツレクリエーション施設による地域振興事業を行っています。

平成27年度公営企業会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	27年度当初 予算額 (A)	26年度当初 予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
県立病院事業	35,958,625	35,237,147	721,478	2.0
電気事業	8,613,826	7,376,723	1,237,103	16.8
工業用水道事業	1,222,965	1,319,068	△ 96,103	△ 7.3
地域振興事業	40,070	57,062	△ 16,992	△ 29.8
合 計	45,835,486	43,990,000	1,845,486	4.2

6 県民負担の状況

県民負担の状況

県の行政を進めるための経費の財源は、県民に直接又は間接に負担してもらっています。県の財政の中で県民に直接負担してもらうものには、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料がありますが、その他に、いったん国税として負担してもらった後、一定の基準により県に還元されるものとして、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等があります。

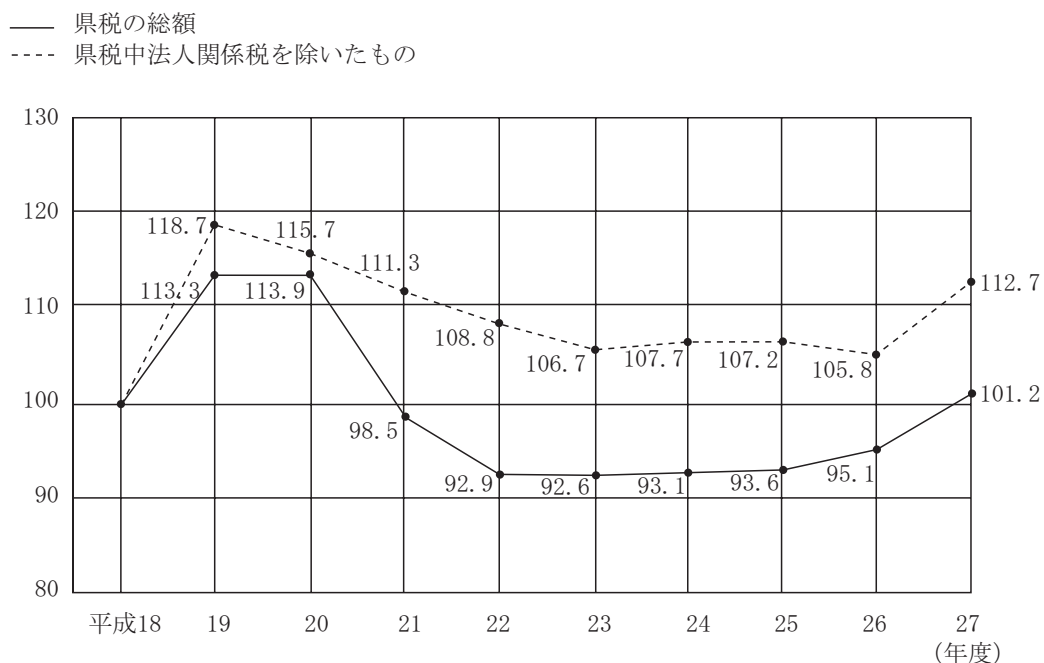
収入財源のうち、最も重要な県税については、平成27年度当初予算では、896億4,000万円となっています。

この中には、法人企業の負担分が含まれていますので、法人県民税と法人事業税の198億998万円を差し引きますと698億3,002万円となり、平成26年度最終予算655億5,642万円に比べ約6.5%増となっています。

また、この698億3,002万円について、1世帯当たり及び県民一人当たりの負担額をみますとそれぞれ148,538円、62,986円となります。

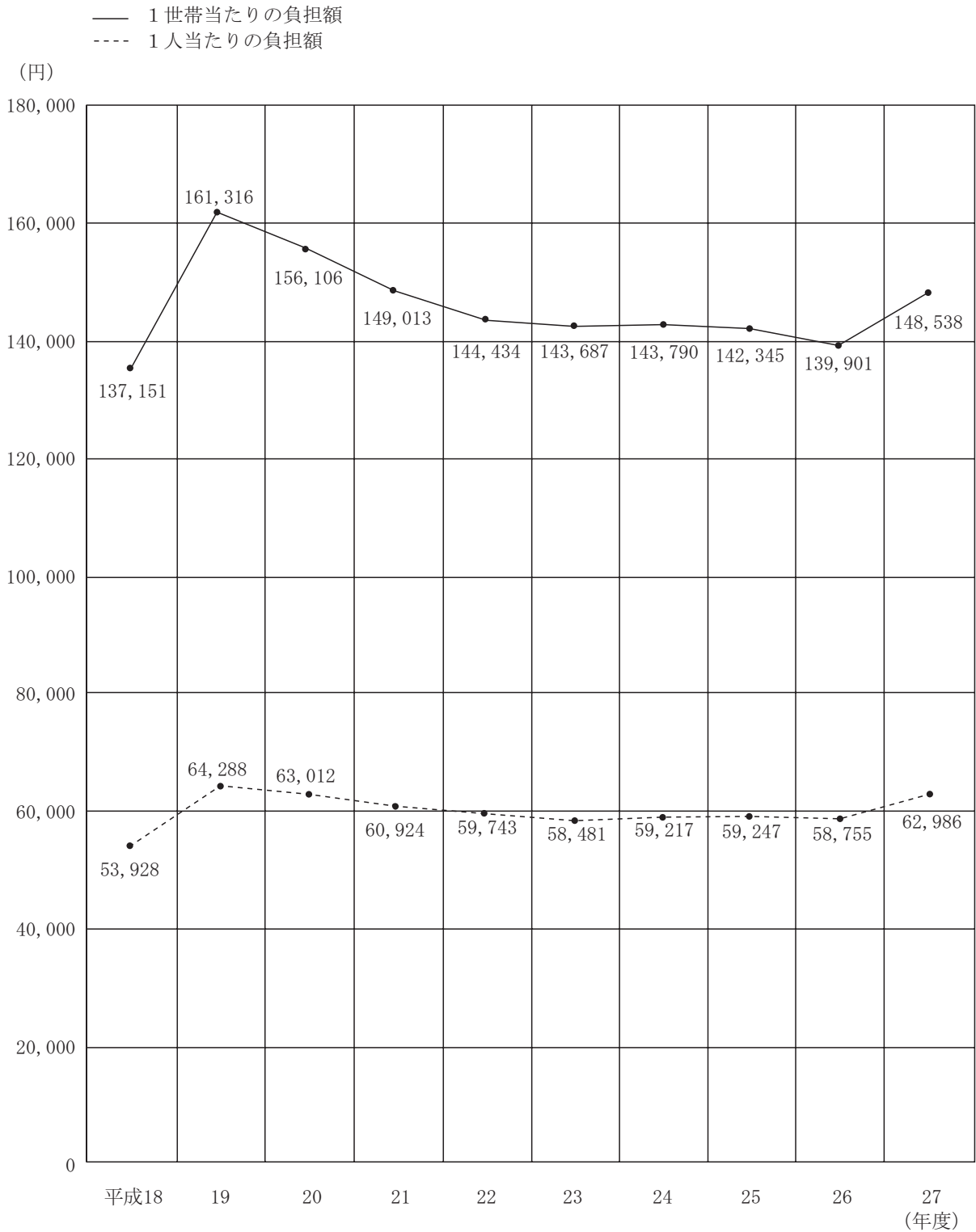
過去10箇年の県税の推移及び県民負担の推移は、次のとおりです。

県税の伸び状況
(平成18年度を100としたときの伸び)



(注) 平成18年度～平成25年度 決算額
平成26年度 最終予算額
平成27年度 当初予算額

1世帯当たり及び1人当たりの負担額の状況



(注) 平成18年度～平成25年度 決算額
 平成26年度 最終予算額
 平成27年度 当初予算額
 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出

Ⅱ 平成26年度補正予算

1 平成26年度一般会計補正予算のあらまし

平成26年度一般会計補正予算

平成26年度の予算については、前回（第134回平成26年12月公表）の「宮崎県の財政」で9月補正予算までの状況をお知らせしましたので、今回はその後の補正予算について、その状況をお知らせします。

1 概要

当初予算5,733億1,200万円に対し、81億4,785万5千円の減額補正を行い、最終予算は5,651億6,414万5千円となっています。

2 11月補正予算

平成26年11月議会における補正予算は、

- ア 公共事業費等の国庫補助の決定に伴うもの
- イ その他必要とする経費

として、総額17億4,055万8千円の増額補正を行うとともに、職員の給与改定等に伴う所要経費として、総額14億7,221万3千円の増額補正を追加し、また第47回衆議院議員総選挙及び第23回最高裁判所裁判官国民審査の執行に伴う経費として、総額8億1,240万1千円の増額補正を追加しました。

その内容は次のとおりです。

公共事業費	8,581万8千円
その他事業	16億5,474万円
職員の給与改定等に係る経費	14億7,221万3千円
第47回衆議院議員総選挙等に係る経費	8億1,240万1千円

3 2月補正予算

平成27年2月議会における補正予算は、

- ア 公共事業費等の国庫補助の決定に伴うもの
- イ その他必要とする経費

として、総額293億5,363万4千円の減額補正を行うとともに、国の緊急経済対策の実施に伴う経費として、総額102億1,428万1千円の増額補正を追加しました。

その主な内容は次のとおりです。

公共事業費	△ 86億1,079万8千円
災害復旧費	△ 121億2,436万7千円
国の緊急経済対策に係る事業	102億1,428万1千円

平成26年度一般会計の補正状況

歳入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	9月補正後 現計予算額	補 正 予 算 額					最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	11月 追加補正①	11月 追加補正②	2月補正	2月 追加補正		
1 県 税	81,440,000	81,440,000				2,750,000		84,190,000	14.9
2 地方消費税清算金	24,844,946	24,844,946				412,581		25,257,527	4.5
3 地方譲与税	20,637,000	20,637,000				1,632,514		22,269,514	3.9
4 地方特例交付金	249,000	249,000				52,204		301,204	0.1
5 地方交付税	184,949,000	184,949,000		1,274,113		401,773		186,624,886	33.0
6 交通安全対策特別交付金	570,000	570,000				△ 91,291		478,709	0.1
7 分担金及び負担金	2,221,447	2,275,975				△ 409,318	28,344	1,895,001	0.3
8 使用料及び手数料	8,857,214	8,857,589				△ 109,822		8,747,767	1.5
9 国庫支出金	81,471,381	84,543,931	679,070	198,100	812,401	△ 17,026,213	8,593,130	77,800,419	13.8
10 財産収入	1,059,432	1,060,589	296			88,668	2,000	1,151,553	0.2
11 寄附金	50,000	51,000				8,042		59,042	0.0
12 繰入金	48,113,663	49,385,996	1,021,792			△ 8,250,959	666,987	42,823,816	7.6
13 繰越金	0	2,189,938						2,189,938	0.4
14 諸収入	51,451,217	51,547,362				△ 3,556,074	2,120	47,993,408	8.5
15 県債	67,397,700	67,676,000	39,400			△ 5,255,739	921,700	63,381,361	11.2
合 計	573,312,000	580,278,326	1,740,558	1,472,213	812,401	△ 29,353,634	10,214,281	565,164,145	100.0

歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	当初予算額	9月補正後 現計予算額	補 正 予 算 額					最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	11月 追加補正①	11月 追加補正②	2月補正	2月 追加補正		
1 議会費	1,092,449	1,092,449		7,989		△ 18,593		1,081,845	0.2
2 総務費	30,319,206	32,239,321	328,102	65,077	812,401	11,607,427	542,952	45,595,280	8.1
3 民生費	81,218,108	83,450,038	56,725	28,941		△ 4,381,199	125,891	79,280,396	14.0
4 衛生費	18,606,996	18,802,642	1,180,247	35,637		△ 634,758	6,300	19,390,068	3.4
5 労働費	3,070,871	3,221,799		4,263		△ 511,561	68,790	2,783,291	0.5
6 農林水産業費	57,797,563	59,030,371	75,686	96,251		△ 8,077,420	5,877,970	57,002,858	10.1
7 商工費	41,143,111	41,175,320		13,086		△ 3,864,166	1,859,973	39,184,213	6.9
8 土木費	61,935,965	63,070,417	97,818	58,958		△ 6,114,961	1,663,427	58,775,659	10.4
9 警察費	27,863,799	27,863,799		197,556		△ 514,586		27,546,769	4.9
10 教育費	116,660,982	116,729,220	1,980	964,455		△ 4,361,770	68,978	113,402,863	20.1
11 災害復旧費	15,375,120	15,375,120				△ 12,117,049		3,258,071	0.6
12 公債費	94,837,973	94,837,973				△ 1,201,236		93,636,737	16.6
13 諸支出金	23,289,857	23,289,857				836,238		24,126,095	4.3
14 予備費	100,000	100,000						100,000	0.0
合 計	573,312,000	580,278,326	1,740,558	1,472,213	812,401	△ 29,353,634	10,214,281	565,164,145	100.0

予算の執行状況

平成26年度一般会計の平成27年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、県税等の収納や3月末までに完了した事務事業等の支払が行われ、平成26年度の収入・支出額が確定されます。

平成26年度一般会計予算の執行状況

(H27.3.31現在)

(単位：千円、%)

歳入		予 算 額	収 入 額	収 入 割 合
県	税	84,190,000	81,357,736	96.6
地方	消費税清算金	25,257,527	25,257,527	100.0
地方	譲与税	22,269,514	22,220,558	99.8
地方	特例交付金	301,204	301,204	100.0
地方	交付税	186,624,886	187,275,868	100.3
	交通安全対策特別交付金	478,709	512,411	107.0
	分担金及び負担金	1,924,340	1,705,916	88.6
	使用料及び手数料	8,747,767	8,659,290	99.0
	国庫支出金	99,386,675	78,708,816	79.2
	財産収入	1,151,553	1,168,131	101.4
	寄附金	59,042	61,551	104.2
	繰入金	42,823,816	31,702,653	74.0
	繰越金	14,998,420	14,998,420	100.0
	諸収入	48,105,277	47,955,573	99.7
県	債	75,472,661	43,900,200	58.2
合	計	611,791,392	545,785,855	89.2

歳出 (単位：千円、%)

款	別	予 算 額	支 出 額	支 出 割 合
議	会費	1,081,845	1,058,771	97.9
総	務費	45,687,208	37,688,335	82.5
民	生費	80,373,921	69,444,586	86.4
衛	生費	19,736,071	17,481,416	88.6
労	働費	2,783,291	2,579,579	92.7
農	林水産業費	75,658,749	53,361,720	70.5
商	工費	39,309,552	37,086,249	94.3
土	木費	84,751,853	57,458,183	67.8
警	察費	27,546,941	24,613,756	89.4
教	育費	113,406,373	103,616,689	91.4
災	害復旧費	3,661,019	1,594,295	43.5
公	債費	93,636,737	93,581,915	99.9
諸	支出金	24,126,095	24,118,619	100.0
予	備費	31,737	0	0.0
合	計	611,791,392	523,684,113	85.6

(注) 1 平成25年度からの繰越額を含む。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

繰越明許費の概要

平成26年度一般会計予算のうち、年度内に支出することが難しいと見込まれる事業については、関係予算を議会の議決を経て平成27年度に繰り越すことになりました。

繰越明許費

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
まち・ひと・しごと創生実現事業	40,000	感染症指定医療機関施設・設備整備事業	8,802
都市との連携による地方創生モデル事業	32,134	みやざき結婚サポート事業	38,041
宮崎県物流競争力強化事業	22,889	みやざき子育てサポート事業	13,698
長距離フェリー航路利用促進支援事業	7,000	子育てに優しい環境づくりサポート事業	13,903
公共交通利用促進基盤整備事業	59,000	保育所緊急整備事業	1,181,976
陸上交通アクセス強化支援事業	8,302	認定こども園整備事業	73,491
基幹的交通ネットワーク活性化事業	39,900	幼稚園耐震化促進事業	53,447
宮崎を回ろう！公共交通企画切符発行事業	99,650	森林病害虫等防除事業	11,634
プログラムチャーター誘致促進事業	10,000	山地治山事業	813,987
中山間地域産業支援事業	8,105	保安林整備事業	31,110
持続可能な集落活動支援事業	7,041	県単治山事業	18,551
外部人財活用による集落活動支援事業	6,714	県単補助治山事業	8,206
地域資源・絆を活かした経済循環構築事業	10,000	自然公園事業	33,783
協働による明日のみやざき創生事業	12,500	森林整備事業	112,090
県際連携地域資源活用推進事業	11,700	森林機能保全対策総合整備事業	654,980
移住・UIJターン強化事業	143,619	道整備交付金事業	1,181,564
ミラノ国際博覧会宮崎PR事業	18,000	林業専用道整備事業	105,219
みやざき女性の活躍応援事業	13,023	森林環境保全林道整備事業	4,742
オープンデータ利活用推進事業	14,700	森林整備加速化・林業再生整備交付金事業	108,600
新総合防災情報ネットワーク整備事業	378,000	山のみち地域づくり交付金事業	424,603
世代間交流・多機能型福祉拠点支援事業	40,000	県単林道事業	11,832
老人福祉施設整備等事業	10,000	林道災害復旧事業	115,556
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	61,800	県単林道災害復旧事業	17,948
ポッチャでパラリンピックを目指そう事業	5,936	林業・木材産業構造改革事業	2,519,477
発達障がい者雇用理解促進事業	1,290	木材産業振興対策事業	48,200
男性不妊・不育症治療費助成事業	6,300	木材需要拡大推進対策事業	46,700

(単位：千円)

事業名	翌年度 繰越額	事業名	翌年度 繰越額
しいたけ等特用林産振興対策事業	17,922	経営構造対策事業	62,642
県内津々浦々で消費を呼び起こす～域内消費喚起等支援事業	531,000	「農」と「企業」のみやざきフードビジネス創出事業	22,839
インバウンド需要を取り込み！免税販売促進事業	9,504	次世代施設園芸導入加速化支援事業	90,329
ICT産業総合力強化推進事業	5,370	輝く中山間園芸産地構築事業	24,461
地域中核的企業育成・強化事業	57,250	活動火山対策農地保全整備活用事業	15,896
東九州メディカルバレー販路拡大ステップアップ事業	32,552	みやざき茶銘柄確立加速化事業	5,500
宮崎方式で安全・安心！食品開発・取引拡大支援事業	7,479	公共農村総合整備対策事業	131,330
休廃止鉱山鉱害対策事業	6,875	県単土地改良事業	3,603
お試し就業支援・UIJターン助成事業	68,790	公共土地改良事業	758,212
みやざき企業立地支援充実事業	9,296	公共農道整備事業	90,300
「投資呼び込み」みやざき企業立地セミナー&視察ツアー開催事業	12,060	公共農地防災事業	289,970
外国人観光客受入環境整備事業	57,474	農地海岸保全事業	238
フィルム・コミッション支援事業	4,431	耕地災害復旧事業	18,263
教育旅行誘致・受入体制整備事業	3,035	栽培漁業施設管理事業	3,124
みやざきに来んね！神話のふるさと旅行券発行事業	462,998	沿岸漁業改革モデル創出加速化事業	5,000
みやざきに来んね！神話のふるさとみやざきPR事業	182,310	水産基盤（漁場）整備事業	336,532
スポーツランドみやざきグレードアップ事業	45,890	水産施設改良事業	4,000
球春みやざきベースボールゲームズ開催事業	19,219	県単漁港維持管理事業	26,400
東京オリンピック・パラリンピック等おもてなし推進事業	19,997	県単漁港調査事業	10,000
みやざき工芸品振興事業	2,122	水産基盤（漁港）整備事業	599,193
世界に広げよう！グローバル展開支援事業	20,600	畜産競争力強化整備事業	1,053,881
香港メディアを活用した県産品PRプロモーション強化事業	22,682	肉用牛生産基盤強化対策事業	29,011
ふるさと名物商品PR事業	364,000	次代につなぐ力強い養豚産地育成事業	7,063
食の安全・安心・健康を支える機能性分析サービス構築事業	41,152	県産牛肉ブランド力強化対策事業	8,501
薬用作物を生かした新農業展開事業	7,000	公共畜産基盤再編総合整備事業	33,443
地域が輝く農村ビジネスモデル創造事業	85,833	宮崎の畜産“新生”モデル畜舎整備事業	19,730
県産品輸出促進プロモーション強化事業	22,000	道路橋梁調査事業	126,590
特定研究開発等促進事業	16,511	公共道路新設改良事業	4,749,425
みやざき次世代農業トップランナー養成事業	11,790	県単特殊改良事業	195,932
農家民泊しよう！お試し券発行事業	24,000	県単道路維持調査事業	49,175

(単位：千円)

事業名	翌年度 繰越額	事業名	翌年度 繰越額
人にやさしい沿道環境整備事業	28,220	公共急傾斜地崩壊対策事業	1,260,622
公共道路維持事業	2,347,855	県単砂防調査事業	5,210
県単道路維持事業	435,549	県単公共砂防事業	28,800
県単舗装補修事業	16,725	県単公共急傾斜地崩壊対策事業	30,766
沿道修景美化推進対策事業	36,094	公共海岸保全港湾事業	19,500
道路災害関連事業	7,500	港湾維持管理事業	61,839
県単橋梁維持事業	195,143	公共港湾建設事業	830,230
ダム施設整備事業	239,083	公共下水道整備促進事業	8,637
公共河川事業	1,978,438	都市計画調査事業	56,046
公共災害関連河川事業	86,793	公共都市公園事業	33,073
県単河川改良事業	187,915	県単都市公園整備事業	87,100
県単河川修繕事業	62,409	流域別下水道整備総合計画策定事業	8,000
県単河川災害関連事業	2,230	公共街路事業	640,167
県単河川調査事業	88,722	スポーツ施設等おもてなし環境整備事業	59,000
臨時県単河川災害関連事業	5,410	建築物耐震化促進事業	13,427
県単自然災害防止河川改良事業	83,999	公共県営住宅建設事業	169,874
河川受託事業	79,827	宮崎県住生活総合調査事業	9,794
県単河川環境整備事業	13,236	みやざきの産業を支える県内就職推進事業	43,845
公共海岸事業	19,532	みやざきを興す「みやざき人財養成塾」事業	5,335
ダム施設管理事業	38,723	民家園文化財再生・伝世事業	29,191
公共土木災害復旧事業	1,231,288	ICTを活用した西都原考古博物館魅力発信事業	19,798
県単災害復旧事業	25,619	災害に強く環境に優しい信号機等整備事業	12,364
公共砂防事業	1,088,937		

県債の状況

平成27年3月31日現在の一般会計における県債の状況は、下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度中 増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			26年度中 起債見込額	26年度中元金 償還見込額	
1 普通債	557,854,002	531,103,036	37,365,800	70,259,608	498,209,228
(1) 土木	393,338,422	376,048,412	24,520,600	46,898,019	353,670,993
(2) 農林水産	126,080,988	118,173,221	8,424,400	18,433,906	108,163,715
(3) 教育	18,242,193	16,389,211	650,800	2,518,367	14,521,644
(4) 公営住宅	7,926,758	8,066,444	410,500	643,697	7,833,247
(5) 民生	1,068,466	969,761	0	71,292	898,469
(6) 衛生	904,820	710,738	0	150,410	560,328
(7) 商工	417,343	183,685	0	70,058	113,627
(8) 庁舎	263,750	226,770	0	36,980	189,790
(9) 新産都市	916,356	715,111	0	171,126	543,985
(10) その他	8,664,906	9,619,683	3,359,500	1,265,753	11,713,430
2 災害復旧債	13,891,488	11,608,491	962,900	2,794,260	9,777,131
(1) 土木	12,633,238	10,572,781	927,300	2,519,476	8,980,605
(2) 農林水産	955,659	744,982	10,900	210,880	545,002
(3) 教育	64,085	56,910	1,400	17,419	40,891
(4) その他	238,506	233,818	23,300	46,485	210,633
3 その他	477,928,620	502,301,313	41,238,061	24,691,666	518,847,708
(1) 転貸債	125,706,348	125,802,104	0	99,432	125,702,672
(2) 減税補てん債	6,602,553	5,797,623	0	733,908	5,063,715
(3) 臨時税収補てん債	1,436,804	1,128,450	0	273,748	854,702
(4) 臨時財政対策債	330,057,915	355,246,136	38,455,261	22,726,578	370,974,819
(5) 退職手当債	14,125,000	14,327,000	2,782,800	858,000	16,251,800
合 計	1,049,644,110	1,045,012,840	79,566,761	97,745,534	1,026,834,067

※公債管理特別会計分を含む。

一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

平成27年3月31日現在における一時借入金の状況は、下表のとおりです。

一時借入金の状況（平成27年3月31日現在）（一般会計）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	平成26年10月	7,577,000	平成26年10月	9,812,000
	〃 11月	0	〃 11月	0
	〃 12月	0	〃 12月	0
	平成27年1月	0	平成27年1月	0
	〃 2月	0	〃 2月	0
	〃 3月	0	〃 3月	0

- (注) 1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。
2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

2 平成26年度特別会計補正予算のあらまし

平成26年度特別会計補正予算

特別会計の9月補正予算後の状況についてお知らせします。

1 2月補正予算

平成27年2月議会における補正予算は、特別会計全体で、6億3,996万5千円の減額補正を行いました。各会計毎の状況は下表のとおりです。

平成26年度特別会計の補正状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	9月補正後 現計予算額	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)
			2月補正		
開発事業特別資金	57,785	57,785	△ 27,038	30,747	0.0
公 債 管 理	111,410,675	111,410,675	△ 911,430	110,499,245	94.6
母子寡婦福祉資金	384,870	384,870		384,870	0.3
山林基本財産	92,251	92,251	15,663	107,914	0.1
拡大造林事業	189,571	189,571	25,920	215,491	0.2
林業改善資金	257,295	257,295		257,295	0.2
小規模企業者等 設備導入資金	350,621	350,621	166,534	517,155	0.4
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	26,178	26,178		26,178	0.0
県営国民宿舎	374,604	374,604	△ 634	373,970	0.3
就農支援資金	229,279	229,279	△ 52,082	177,197	0.2
沿岸漁業改善資金	136,388	161,088	△ 2,380	158,708	0.1
公共用地取得事業	163,110	163,110	△ 69,000	94,110	0.1
港湾整備事業	2,085,385	2,085,385	△ 5,334	2,080,051	1.8
県立学校実習事業	202,137	202,137		202,137	0.2
育 英 資 金	1,441,539	1,441,539	219,816	1,661,355	1.4
合 計	117,401,688	117,426,388	△ 639,965	116,786,423	100.0

予算の執行状況

平成26年度特別会計の平成27年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、繰入金等の収納や3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、平成26年度の収入・支出額が確定されます。

平成26年度特別会計予算の執行状況

(H27.3.31現在)

(単位：千円、%)

会 計 名	予算額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	30,747	30,747	0	100.0	0.0
公 債 管 理	110,499,245	110,498,424	110,498,424	100.0	100.0
母子寡婦福祉資金	384,870	402,935	118,899	104.7	30.9
山林基本財産	107,914	125,020	65,740	115.9	60.9
拡大造林事業	215,491	216,063	148,237	100.3	68.8
林業改善資金	257,295	643,422	78,371	250.1	30.5
小規模企業者等 設備導入資金	517,155	718,754	328,229	139.0	63.5
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	26,178	26,194	25,873	100.1	98.8
県営国民宿舎	373,970	371,734	370,087	99.4	99.0
就農支援資金	177,197	292,484	108,242	165.1	61.1
沿岸漁業改善資金	158,708	158,448	41,020	99.8	25.8
公共用地取得事業	94,110	94,110	49,414	100.0	52.5
港湾整備事業	2,532,331	1,873,838	1,931,161	74.0	76.3
県立学校実習事業	202,137	232,904	163,739	115.2	81.0
育 英 資 金	1,661,355	1,709,112	1,268,673	102.9	76.4
合 計	117,238,703	117,394,188	115,196,110	100.1	98.3

(注) 1 平成25年度からの繰越額を含む。

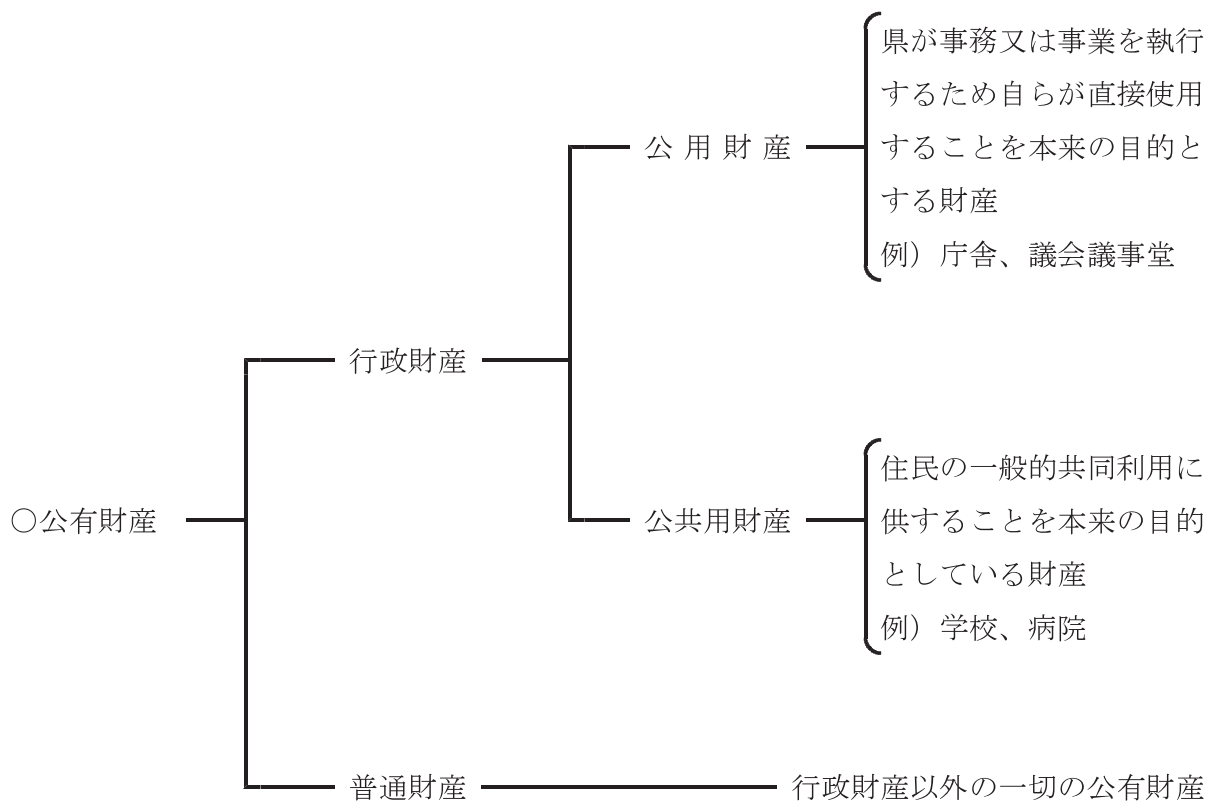
2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

Ⅲ 県有財産の状況

県有財産の状況

平成27年3月31日現在において、県が所有している県有財産の状況を公有財産、基金として表しています。

その概要は、次のとおりです。



○基金 ——— 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられたもの

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地(地積)		建物(延面積)	
	平26.9.30 現在高	平26.10.1~平27.3.31 までの増減高	平27.3.31 現在高	平26.9.30 現在高
本庁舎	35,813.71	0.00 13.73	35,827.44	50,055.58
その他の 行政機関	警察(消防) 施設	△ 495.45 1,033.55	304,804.33	102,114.60
	その他の 施設	△ 4,377.68 43.00	1,990,784.94	132,416.85
公共 財産	学校	△ 42.82 0.00	3,178,509.47	623,533.73
	公営住宅	△ 8,840.18 2,153.16	966,667.66	640,344.04
	公園	0.00 0.00	2,007,246.30	84,621.61
山	その他の 施設	△ 30,080.18 192,590.70	12,088,265.31	339,155.53
	林	△ 3,784.38 0.00	25,225,392.07	0.00
職員宿舎	237,531.99	△ 1,292.08 0.00	236,239.91	110,671.98
その他	1,192,032.29	△ 133,097.43 41,848.20	1,100,783.06	53,296.07
	合計	△ 182,010.20 237,682.34	47,134,520.49	2,136,209.99
				2,123,317.19

(2) 山林

土地の権利区分	面積 (単位: m ²)			立木の推定蓄積量 (単位: m ³)		
	平26. 9. 30現在高	平26. 10. 1~平27. 3. 31 までの増減高	平27. 3. 31現在高	平26. 9. 30現在高	平26. 10. 1~平27. 3. 31 までの増減高	平27. 3. 31現在高
所有	25, 229, 176. 45	△ 3, 784. 38 0. 00	25, 225, 392. 07	2, 059, 532. 46	△ 200. 01 33, 142. 00	2, 092, 474. 45
分取	90, 317, 713. 74	△ 613, 500. 00 0. 00	89, 704, 213. 74	3, 202, 400. 19	△ 21, 317. 00 39, 251. 00	3, 220, 334. 19
合計	115, 546, 890. 19	△ 617, 284. 38 0. 00	114, 929, 605. 81	5, 261, 932. 65	△ 21, 517. 01 72, 393. 00	5, 312, 808. 64

(3) 動産

区分	平26. 9. 30現在高	平26. 10. 1~平27. 3. 31 までの増減高	平27. 3. 31現在高
船舶	4 隻	0 隻 0 隻	4 隻
	1, 067. 00 総トン	0. 00 総トン 0. 00 総トン	1, 067. 00 総トン
航空機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮標	6 個	0 個 0 個	6 個

(4) 物権

(単位: m²)

区分	平26. 9. 30現在高	平26. 10. 1~平27. 3. 31 までの増減高	平27. 3. 31現在高
地上権	90, 317, 713. 74	△ 613, 500. 00 0. 00	89, 704, 213. 74
鉱業権	0. 00	0. 00 0. 00	0. 00
合計	90, 317, 713. 74	△ 613, 500. 00 0. 00	89, 704, 213. 74

(5) 無体財産権

(単位: 件)

区分	平26. 9. 30現在高	平26. 10. 1~平27. 3. 31 までの増減高	平27. 3. 31現在高
特許権	62	△ 1 6	67
実用新案権	1	0 0	1
著作権	95	0 0	95
意匠権	3	0 0	3
育成者権	57	0 1	58
商標権	9	0 0	9
合計	227	△ 1 7	233

(6) 有価証券

(単位: 円)

区分	平26. 9. 30現在高	平26. 10. 1~平27. 3. 31 までの増減高	平27. 3. 31現在高
株券	825, 335, 136	0	825, 335, 136
合計	825, 335, 136	0	825, 335, 136

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	平26. 9. 30現在高	平26. 10. 1～平27. 3. 31 までの増減高	平27. 3. 31現在高
(公財)都道府県会館出捐金	729,000,000		729,000,000
(公財)宮崎県産業振興機構(戦略的地域科学技術振興基金出捐金)	1,243,011	△151,326	1,091,685
(一財)地域活性化センター	5,000,000		5,000,000
(一財)地域総合整備財団	150,000,000		150,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	1,847,331,197	△6,353,000	1,840,978,197
(公財)宮崎県私学振興会	196,755,474		196,755,474
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553		443,069,553
(公財)宮崎県立芸術劇場	362,288,000	△42,000,000	320,288,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000		2,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	7,077,311		7,077,311
(株)日本宝くじシステム	2,000,000		2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000		67,200,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000		17,000,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000		26,000,000
(一財)消防試験研究センター	1,000,000		1,000,000
(一財)救急振興財団出捐金	24,000,000		24,000,000
(公財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000		5,000,000
(学校法人)自治医科大学	198,000,000		198,000,000
佐藤棟良福祉基金出捐金	249,096,997	1,726,953	250,823,950
(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000		2,000,000
(公財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000		8,000,000
(公財)宮崎県移植推進財団	39,239,622		39,239,622
(一社)宮崎県林業公社	5,000,000		5,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000		500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000		30,000,000
(公財)宮崎県環境整備公社出捐金	46,100,000		46,100,000
(公財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金への出捐金	243,952,000		243,952,000
(一財)自然公園財団	10,000,000		10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000		5,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000		4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000		352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	166,910,000		166,910,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000		4,387,956,000
(公財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000		1,500,000
(公財)宮崎県産業振興機構	234,695,000		234,695,000
(一財)九州産業技術センター	24,000,000		24,000,000
(一財)日本立地センター	35,000,000		35,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000		500,000
(公財)みやざき観光コンベンション協会	107,500,000		107,500,000
(一財)都城圏域地場産業振興センター	1,500,000		1,500,000

(単位：円)

区 分	平26. 9. 30現在高	平26. 10. 1～平27. 3. 31 までの増減高	平27. 3. 31現在高
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000		6,000,000
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000		20,000,000
(一社)宮崎県ジェイエイ食品開発研究所	1,500,000		1,500,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000		7,770,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	836,120,000		836,120,000
宮崎県漁業信用基金協会	277,850,000		277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000		24,300,000
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000		15,000,000
(一財)宮崎県水産振興協会	94,028,016	△4,383,093	89,644,923
(公社)宮崎県果実協会	25,000,000		25,000,000
(一社)日本家畜商協会	2,930,000		2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000		200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000		7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000		40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000		80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000		4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000		120,430,000
宮崎県経済農業協同組合連合会(酪農ヘルパー事業基金)	13,088,631	△13,088,631	0
(一社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000		20,000,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000		182,858,000
(公財)宮崎県口蹄疫復興財団出捐金	27,177,287	△3,465,609	23,711,678
(一社)日本養鶏協会	2,000,000		2,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000		5,240,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000		20,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000		2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000		2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000		10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000		2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000		2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000		2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000		2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000		3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000		27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000		10,000,000
宮崎県住宅供給公社	10,200,000		10,200,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000		1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000		5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000		1,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000		395,000,000
合 計	15,332,980,099	△67,714,706	15,265,265,393

2 基金

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	229,577,000	△ 30,397,000 16,000,000	215,180,000

(みやざき成長産業育成加速化基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	2,121,650,835	△ 409,787,000 74,282,101	1,786,145,936

(みやざき人財づくり基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	160,844,000	△ 42,449,000 1,791,382,976	1,909,777,976

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	511,229,415	△ 44,782,000 88,235,295	554,682,710
有 価 証 券	99,808,000	0 0	99,808,000

(市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	460,869,458	△ 34,910,000 762,905	426,722,363

(高千穂線鉄道施設整理基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	358,989,235	△ 160,173,351 324,467	199,140,351

(消費者行政活性化基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	54,251,573	△ 46,731,587 39,614	7,559,600

(みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	1,273,843,653	△ 271,701,107 0	1,002,142,546
有 価 証 券	499,996,712	0 0	499,996,712

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	11,702,314,578	△ 687,936,000 20,948,700	11,035,327,278

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	39,513,220,511	△ 16,257,248,000 16,252,610,709	39,508,583,220
有 価 証 券	3,880,939,687	△ 290,834,178 300,000,000	3,890,105,509

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	482,829,346	0 891,700	483,721,046

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	15,962,122,229	0 2,025,301,137	17,987,423,366

(地域経済活性化雇用創出臨時基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	8,629,007,223	△ 4,730,501,438 8,309,401	3,906,815,186

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	465,848,873	△ 1,333,908 564,060	465,079,025
動 産	27,428,157	△ 219,240 361,908	27,570,825

(大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	371,228,041	0 109,898	371,337,939

(高齢者等保健福祉基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	1,016,743,719	△ 335,612,024 4,000,000	685,131,695

(地域自殺対策緊急強化基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	79,973,597	0 0	79,973,597

(社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	230,100,024	△ 6,302,000 99,434	223,897,458

(医療施設耐震化臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	880,714,061	0 476,304	881,190,365

(地域医療再生基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	2,273,848,151	0 31,919,695	2,305,767,846

(医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	121,277,013	0 301,040,685	422,317,698
有 価 証 券	699,212,000	△ 300,000,000 0	399,212,000

(地域医療介護総合確保基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	0	△ 245,154,000 886,232,057	641,078,057

(国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	417,722,315	0 45,416,761	463,139,076

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	919,467,548	0 131,431,287	1,050,898,835

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	1,796,048,051	0 967,772	1,797,015,823

(介護職員処遇改善等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	371,650,428	△ 212,592,000 172,908	159,231,336

(介護基盤緊急整備等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	521,541,704	△ 405,581,000 6,675,982	122,636,686

(安心子ども基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	3,577,585,697	△ 86,233,000 3,274,861	3,494,627,558

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	375,860,505	△ 194,101,745 455,677	182,214,437
有 価 証 券	399,440,000	0 0	399,440,000

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	12,062,008	0 19,902	12,081,910

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	188,012,706	△ 297,594,607 285,271,999	175,690,098

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	291,415,136	△ 129,924,548 207,895,675	369,386,263

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	463,387,181	0 576,416	463,963,597

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	784,404,307	△ 164,091,000 1,361,000	621,674,307
有 価 証 券	2,883,655,481	0 0	2,883,655,481

(森林整備加速化・林業再生基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	1,544,510,427	△ 1,149,207,000 1,443,138,010	1,838,441,437

(緊急雇用創出事業臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	1,514,973,444	△ 543,686,100 55,801,589	1,027,088,933

(農業構造改革支援基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	530,000,000	0 823,647,072	1,353,647,072

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	274,874,413	△ 4,229,744 0	270,644,669
有 価 証 券	783,635,739	0 0	783,635,739

(口蹄疫復興対策基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	804,308,818	△ 822,337,058 18,028,240	0

(高等学校等生徒修学支援基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	86,862,499	△ 45,669,000 94,164	41,287,663

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	300,000,000	0 0	300,000,000

(スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	平26.9.30現在高	平26.10.1～平27.3.31 までの増減高	平27.3.31現在高
現 金	403,019,969	0 4,720,552	407,740,521

(参考) 貸借対照表

(参考) 貸借対照表

本県では、県が保有している資産とその資産を形成するために生じた債務等の財務情報を分かりやすく開示するため、総務省方式改訂モデルに基づいて貸借対照表を作成しています。

貸借対照表 (普通会計)

(H26. 3. 31現在)
(単位：億円)

資産の部		負債の部	
<u>1</u> 公共資産	29,008	<u>1</u> 固定負債	10,884
(1)有形固定資産	29,006	(1)地方債	9,502
(2)売却可能資産	2	(2)長期未払金	17
		(3)退職手当引当金	1,289
		(4)損失補償等引当金	75
<u>2</u> 投資等	2,645	<u>2</u> 流動負債	1,202
(1)投資及び出資金	296	(1)翌年度償還予定地方債	981
(2)貸付金	1,717	(2)短期借入金	
(3)基金等	616	(3)未払金	5
(4)長期延滞債権	25	(4)翌年度支払予定退職手当	137
(5)回収不能見込額	△ 8	(5)賞与引当金	79
<u>3</u> 流動資産	701	負債合計	12,086
(1)現金預金	694	純資産の部	
(2)未収金	6	純資産合計	20,268
資産合計	32,354	負債・純資産合計	32,354

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、本県がどのような資産を保有しているか(資産保有状況)、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を対照表示した財務書類で、これによって基準日時点における本県の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかになります。

貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるため、本県がこれまでの行政活動により蓄積した全ての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額と併せて見ることで、資産と負債の総体を一覽的に把握することが可能となります。

注1 上表の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

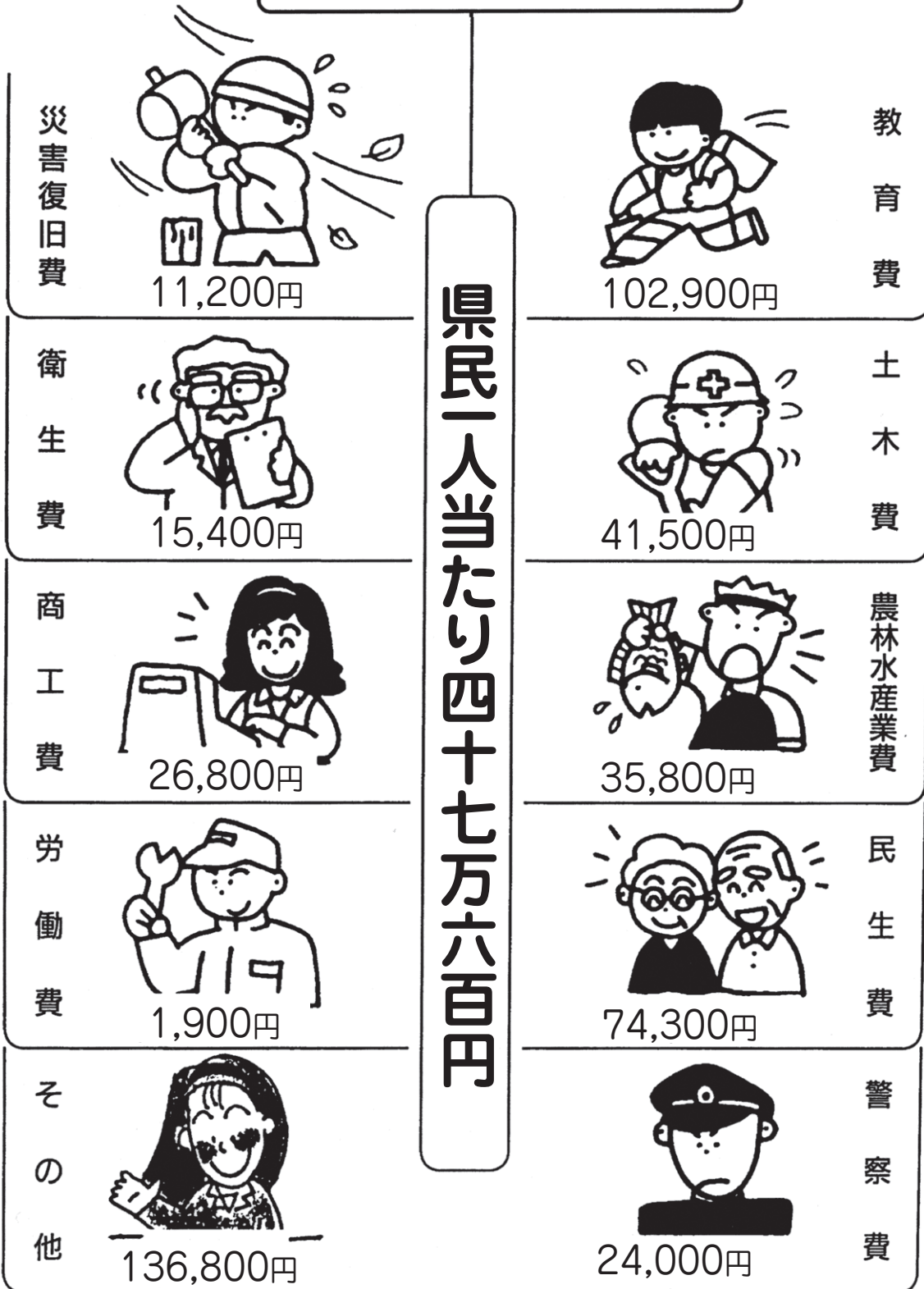
注2 上表には、他団体及び民間に対する補助金・負担金等の支出という形態により、他団体及び民間を通じて形成された資産は含まれていません。

注3 長期未払金、未払金及び損失補償等引当金以外の債務負担行為の金額は、物件の購入等299億円、債務保証又は損失補償106億円、その他229億円となっています。

※ 「平成25年度 宮崎県の財務書類」の詳しい内容は、宮崎県ホームページをご覧ください。
宮崎県トップページ > 県政情報 > 財政・予算 > その他

数字でみる宮崎

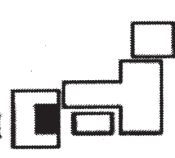
平成27年度当初予算



面積

7,736km² (全国14位)


MIYAZAKI



全国377,962km² 25.10.1 国土地理院

快晴日数
(年間)

59日 (全国2位)
(都道府県庁所在地)



25年 気象庁

人口


1,120千人 (全国36位)



全国127,298千人 25.10.1 総務省

1人当たり
県民所得


2,208千円 (全国45位)



全国2,915千円 23年度 内閣府

都市公園面積
[人口1人
当たり]


17.47m² (全国2位)



全国9.32m² 25.3.31 国土交通省

農業
産出額


3,213億円 (全国6位)



全国8兆5,742億円 25年 農林水産省

肉用牛
飼養頭数


250,000頭 (全国3位)



全国2,567,000頭 26.2.1 農林水産省

豚飼養
頭数


838,800頭 (全国2位)



全国9,537,000頭 26.2.1 農林水産省

ブロイラー
飼養羽数


28,188千羽 (全国1位)



全国135,747千羽 26.2.1 農林水産省

きゅうり
収穫量


64,700t (全国1位)



全国574,400t 25年 農林水産省

素材(丸太)
生産量


1,713千m³ (全国2位)



全国19,646千m³ 25年 農林水産省

乾しいたけ
生産量

615.8t (全国2位)



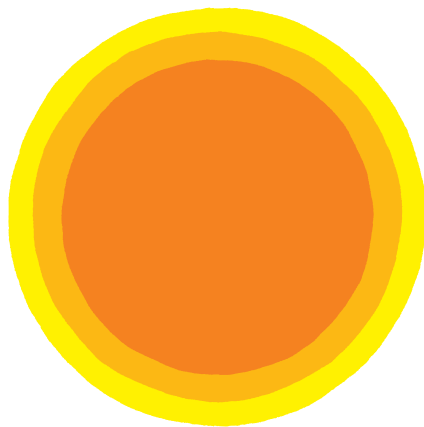
全国3,498.7t 25年 農林水産省

この冊子は、「財政事情」の作成
及び公表に関する条例の規定に
より公表するものです。

宮崎県の財政

—平成27年度—
(第135回)

編集・発行	宮崎県総務部財政課
印刷	宮崎市太田3丁目1番31号 北一株式会社
発行所	宮崎市橘通東2丁目10番1号 宮崎県総務部財政課



日本の
ひなた
宮崎県